

経営相談 Q & A

事業継続力強化計画の主な策定ポイントについて

Q

私は製造業を営む中小企業の経営者です。2020年度に設備投資を行うため、ものづくり補助金の申請を考えていますが、申請に際し防災や減災対策となる事業継続力強化計画の認定を受けている方が有利であると聞きました。その計画の内容や作り方のポイント等について教えてください。

A

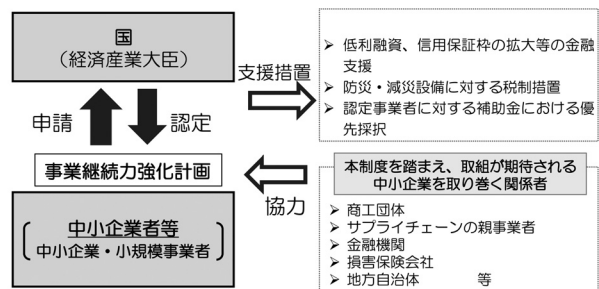
近年、大規模な自然災害が全国各地で頻発しています。こうした自然災害は、個々の事業者の経営だけでなく、我が国のサプライチェーン全体にも大きな影響を及ぼす恐れがあります。このため中小企業庁は、自然災害に対する事前対策（防災・減災対策）を促進するため、第198回通常国会に「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律（以下、中小企業強靱化法）」を提出し、国会審議を経て令和元年5月29日に成立、7月16日に施行されました。中小企業庁では、中小企業強靱化法に基づき防災・減災対策に取り組む中小企業が「事業継続力強化計画」を簡易に策定することができるような支援策を準備しています。その内容や特徴について解説します。

1. 事業継続力強化計画とは

事業継続力強化計画とは中小企業が策定した防災や減災の事前対策に関する計画を国が認定する制度です。この計画は、中小企業が自社の災害リスクを認識し、防災・減災対策の第一歩として取り組むために必要な項目を盛り込んだものです。認定を受けると防災・減災設備に対する税制優遇、低利融資等を受けることができます。

事業継続力強化計画には、例えば、災害時における従業員の避難・被害状況把握、災害時における社内体制の初動対策に加え人員、設備、資金繰り、情報保全など必要な対策の検討、従業員への

【事業継続力強化計画の概要】



資料：中小企業庁HPより抜粋

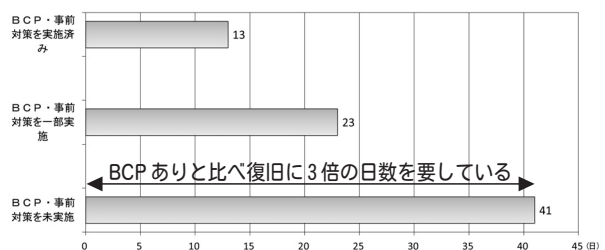
訓練や計画の見直し等の実効性の確保などを計画に盛り込むこととなります。

2. 事業継続力強化計画の目的

事業継続力強化計画の目的は、中小企業の事業継続能力の獲得、つまり大規模災害等の危機事象が発生した際に、迅速に対応できる組織対応力の向上にあります。

国や自治体はこれまで「事業継続計画（以下、BCP）」の策定率を災害対応の1指標としてきました。しかし、この指標だけでは、頻繁に発生する大規模な自然災害に対応できないため、従来のBCPの策定プロセスである重要業務、目標復旧時間や事業継続戦略等は、「事業継続力強化計

図表1：事業継続力強化の実施有無が復旧時間に大きな違いが生じる



資料：中小企業強靱化研究会中間取りまとめより当研究所にて作成

画」には含まず、初動対応手順、事前対策や推進体制に焦点を当てた計画となっています。

「中小企業強靱化研究会中間取りまとめ」では事業継続力強化に取り組んでいたかどうかで復旧時間に大きな違いをもたらしていることが伺えます(図表1)。

3. 事業継続力強化計画の主な策定ポイント

事業継続力強化計画の申請書の策定イメージは図表2のとおりです。例えば「2 事業継続力強化の目標」では、事業所の設置場所がどのような自然災害に見舞われる可能性があるか、また自然災害に見舞われた場合、どのような影響が発生するか等を考え記載します。また「3 事業継続力強化の内容」では、初動対応と事前対策に分けて対策を検討し、初動対応は発災後迅速に実施できる対策を考え、事前対策を実施することで早期の事業復旧につながる対策を考え記載します。さらに事業継続力の強化には経営陣による強いリーダーシップが必要で、経営陣を含むプロジェクトチームを構築し、月次のミーティングの実施や年に1回程度の訓練の実施等を記載します。

中小企業庁のHPに「事業継続力強化計画策定の手引き」があります。この手引きには記入例がありますので、それを参考に記載できます。

4. 事業継続力強化計画のメリット

事業継続力強化計画の認定を受けると次のようなメリットがあります。

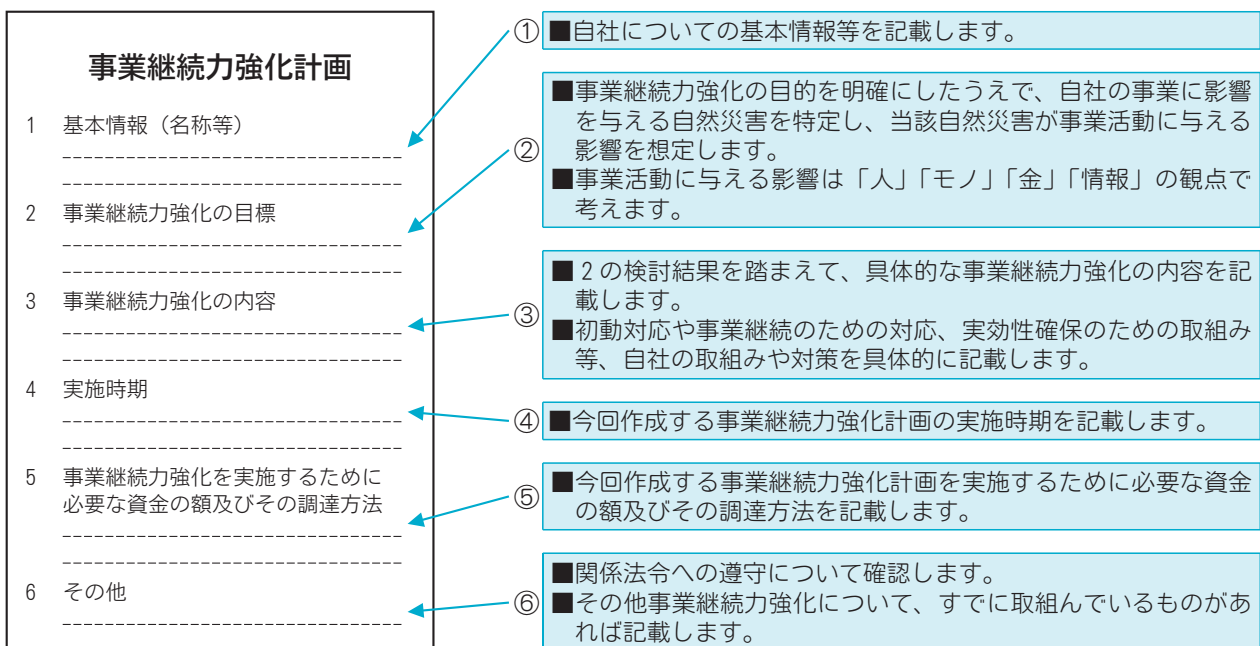
【事業継続力強化計画の認定を受けるメリット】

- 日本政策金融公庫の低利融資
(設備投資の基準利率から0.9%引き下げられるケースがあります)
- 信用保証枠の拡大
(信用保証協会による信用保証のうち、普通保険等とは別枠での追加保証や保証枠の拡大が受けられます)
- 防災・減災設備に係る税制支援措置(20%の特別償却)
- ものづくり補助金等の一部の補助金の加算

昨年は「観測史上初」の自然災害が頻発しました。今後、中小企業は事業拡大につながる攻めの取組みと同時に防災・減災対策の取組みも強化する必要があります。事業継続力強化計画の認定を受けることにより災害に強い企業であることをアピールするとともに、補助金申請時の加算等の制度を活用しましょう。

(橋本公秀)

図表2：事業継続力強化計画の策定イメージ



資料：事業継続力強化計画策定のためのワークショップテキストより当研究所にて作成